

48. 借入金償還計画等一覧表

当該補助対象案件とは別案件の借入れについても「既借入分」として作成すること。

借入金償還計画等一覧										
該当する欄に○印をつけること										
法人名：(福)東都会		施設名：東都ホーム		施設整備 土地購入 合計						
借入先：福祉医療機構		協調融資 合計		整備区分：土地購入 合計		施設種別：特養・ショート 利率：2.0%				
区分：	返済回数	返済年度	元金	利息	合計	利子補給	介護報酬	居住費	合計	
新規借入分	1	令和10年度	0	7,600	7,600	2			7,600	
	2	令和11年度	160	7,417	7,577	2			7,577	
	3	令和12年度	380	7,017	40,897	2			40,897	
	4	令和13年度	0	6,617	40,497	2			40,497	
	5	令和14年度	0	6,617	40,097	2			40,097	
既借入分	6	令和15年度			39,697	2,280	8,925		39,697	
	7	令和16年度			39,297	2,128	8,925		39,297	
	8	令和17年度			38,897	1,976	8,925		38,897	
	9	令和18年度			38,497	1,824	8,925		38,497	
	10	令和19年度			38,097	1,672	8,925		38,097	
	11	令和20年度	33,880	3,817	37,697	1,520	8,925		37,697	
	12	令和21年度	33,880	3,417	37,297		8,925		37,297	
	13	令和22年度	33,880	3,017	36,897		8,925		36,897	
	14	令和23年度	33,880	2,617	36,497		8,925		36,497	
	15	令和24年度	33,880	2,217	36,097		8,925		36,097	
	16	令和25年度	33,880	1,817	35,697	760	8,925		35,697	
	17	令和26年度	33,880	1,417	35,297	608	8,925		35,297	
	18	令和27年度	33,880	1,017	34,897	456	8,925		34,897	
	19	令和28年度	33,880	617	34,497	304	8,925		34,497	
	20	令和29年度	33,880	217	34,097	152	8,925		34,097	
	償還終了年度まで									
	合計			610,000	80,123	690,123	31,768	174,287	484,068	690,123

・施設種別ごとに作成すること。
・複数の施設種別がある場合、「全事業計」も作成すること。
・防災拠点型地域交流スペースについては特養・ショートに含めること。

福祉医療機構：2.0%(変更不可※)
※利率に乗せによる保証人免除(オコンスト)を利用する場合であっても、2.0%とすること。
協調融資(金融機関からの確約がない場合)：5年目まで2.5%、6年目以降3.5%

特養・ショート、デイで融資を受ける(機構・協調融資、施設整備・土地購入とともに融資あり)場合、以下の種別ごとに作成すること。
①新規、機構、施設整備、特養・ショート
②新規、協調、施設整備、特養・ショート
③新規、機構、土地購入、特養・ショート
④新規、協調、土地購入、特養・ショート
⑤新規、機構、合計、特養・ショート
⑥新規、協調、合計、特養・ショート
⑦新規、合計、合計、特養・ショート
同様にデイについて、①～⑦を作成
同様に全事業計について①～⑦を作成
(この場合、21枚作成する)
※該当がないページは提出省略可

⑦の「元金」、「利息」、「利子補給」を「24 資金収支見込計算書(総括表)」に転記する。

・「新規借入分」を選択した場合
①「借入先」別、「整備区分」別、「施設種別」別に作成すること
②最後に「新規借入分」の合計を作成すること

円単位で金額を入力すること。(千円単位に切り替わります)

「新規借入分」と「既借入分」がある場合は、最後に総合計を作成すること。

該当する欄に○印をつける

法人名：(福)東都会

施設名：施設A

既借入分の整備区分は合計のみ作成すること。

既借入分は施設毎に全事業計のみ作成すること。

区分：新規借入分

既借入分

借入先：福祉医療機構

協同融資

合計

整備区分：土地購入

施設種別：全事業計

利率：2.0%

返済回数	返済年度	元金	利息	合計	利子補給	介護報酬	居住費	償還財源内訳	合計
1	令和7年度	74,690	7,975	82,665	7,095	75,570	0		82,665
2	令和8年度	68,530	8,447	74,977	6,260	68,717	0		74,977
3	令和9年度	48,770	5,425	54,195	5,425	48,770	0		54,195
4	令和10年度	48,770	5,425	54,195	4,591	48,770	0		53,361
5	令和11年度	48,770	5,425	54,195	7,560	48,770	0		52,526
6	令和12年度	48,770	5,425	54,195	9,210	48,770	0		51,691
7	令和13年度	48,770	5,425	54,195	9,870	48,770	0		50,857
8	令和14年度	48,770	5,425	54,195	9,520	48,770	0		50,022
9	令和15年度	48,770	5,425	54,195	11,170	48,770	0		87
10	令和16年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
11	令和17年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
12	令和18年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
13	令和19年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
14	令和20年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
15	令和21年度	2,400	0	2,400	0	2,400	0		00
償還終了年度まで									
合計		499,010	34,871	533,881	33,804	500,077	0		533,881

「既借入分」を選択した場合、
①「12事業費、資金調達内訳等一覧表」の「他の整備案件について「借入先」別に作成すること(機構・協調融資の2枚)
②「既借入分」(同時整備案件①を含む)の合計を作成すること
③「新規借入分」がある場合、新規借入分と既借入分を合計した総合計を1枚作成すること。

円単位で金額を入力すること。(千円単位に切り替わります)

既借入分が施設AからCの複数ある場合、借入先ごとに作成すること。
①既存、機構、合計、全事業計(施設A)
②既存、協調、合計、全事業計(施設A)
③既存、機構、合計、全事業計(施設B)
④既存、協調、合計、全事業計(施設B)
⑤既存、機構、合計、全事業計(施設C)
⑥既存、機構、合計、全事業計(合計)
⑦既存、協調、合計、全事業計(合計)
⑧既存、合計、合計、全事業計(合計)
⑨合計、合計、合計、全事業計(総合計)

50. 機構借入金算出内訳

様式は独立行政法人福祉医療機構（以下、「機構」という。）の提出様式とすること。

- (1) 機構の指示する単価で計算すること。
- (2) 機構からの借入金は、借入上限額内であること。
- (3) 機構の確認を受けること。

機構借入金額積算内訳〔金額単位：千円〕

【1. 建築資金及び設備備品整備資金】

区 分	実際事業費	機構基準事業費
1 建築工事費		
2 大型設備等工事費		
3 特殊工事費		
うち解体撤去工事費		
うち仮設施設整備工事費		
4 設計監理費		
5 設備備品整備費		
合 計	(A)	(B)

設置・整備資金
借入申込金額
(I)+(II)

《機構基準事業費の算出内訳》

施設種類	定員数・施設数	本 体 単 価	金 額	大型設備等金額	解体金額	仮設金額
合 計						

《借入申込金額の算定》

(1) 控除する補助金・交付金の算出

国庫補助金（自治体義務的負担分含） 次世代交付金、安心こども基金（Ⅱ） 保育所等整備交付金（Ⅱ） 都道府県・指定都市・中核市補助金 ①	地域介護・福祉空間交付金及び地 域医療介護総合確保基金 交付決定額 ②	控除対象交付金額の上限 ③	②の対象事業に対する自治 体からの交付決定額 ④
()	() × 1.5	= ()	()
自治体の単独（上積）補助金⑤	民間補助金⑥		今次計画に対して受ける補 助金及び交付金総額
()	()		()

(2) 機構借入金の算出（下段はうち無利子分の算出）

基準事業費 (A)と(B)のいずれか低い額	控除する補助金額	融 資 率	借入金の上限	借入申込金額(I)
(a)	(b)	(c) %	{(a) - (b)} × (c)	≧
(d)	(e)	(f) %	{(d) - (e)} × (f)	≧

(注)無利子分の算出における基準事業費：控除する補助金等のうち無利子分対象額に3分の4を乗じた額

【2. 土地取得資金】 融資対象事業に係る建物の延べ床面積： m²

区 分	実際事業費	融資限度面積	基準事業費	参考(全体分)
取得費	千円		千円	千円
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²
単 価	円/m ²		円/m ²	円/m ²

基準事業費	控除する補助金額 (土地分)	融 資 率	借入金の上限	借入申込金額(II)
(g)	(h)	(i) %	{(g) - (h)} × (i)	≧

【3. 経営資金】

所 要 資 金 額	融 資 率	借入金の上限	経営資金借入申込金額
	×	%	≧

5 2. 協調融資先からの融資（見込）証明書（写）

機構との協調融資を利用する場合、融資証明書には必ず、①当該融資が福祉医療機構との協調融資であること、②融資金額、③償還期間、④借入利率等を明記した融資（見込）証明書の写しを提出すること。ただし、借入利率が記載できない場合、都が定める借入利率（5年目まで2.5%、6年目以降3.5%）で償還計画を作成すること。